

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型） 〈愛称 グローバルMaaS（1年決算型）〉

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2020年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）」は、2020年1月20日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年1月31日から2028年1月20日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643963>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金		期 騰 落 中 率		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		分	配	騰	落	(参考指数)	騰 落 中 率		
(設定日)	円	円			%		%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—		—	—	100.00	—	—	100
1期(2019年1月21日)	8,291	0		△17.1		86.63	△13.4	98.8	61,717
2期(2020年1月20日)	10,584	0		27.7		99.50	14.9	97.6	54,904

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2020年1月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株 組 入 比 率
		騰	落	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%		%	%
2019年1月21日	8,291	—	—	86.63	—	98.8
1月末	8,298		0.1	86.64	0.0	98.8
2月末	8,818		6.4	91.23	5.3	99.1
3月末	8,718		5.2	89.12	2.9	98.7
4月末	9,151		10.4	94.45	9.0	98.4
5月末	7,809		△5.8	85.93	△0.8	98.5
6月末	8,344		0.6	88.67	2.3	98.6
7月末	8,682		4.7	90.73	4.7	98.2
8月末	7,971		△3.9	84.04	△3.0	98.6
9月末	8,266		△0.3	88.37	2.0	98.2
10月末	9,015		8.7	93.40	7.8	98.2
11月末	9,471		14.2	95.87	10.7	98.6
12月末	9,973		20.3	97.52	12.6	98.3
(期 末)						
2020年1月20日	10,584		27.7	99.50	14.9	97.6

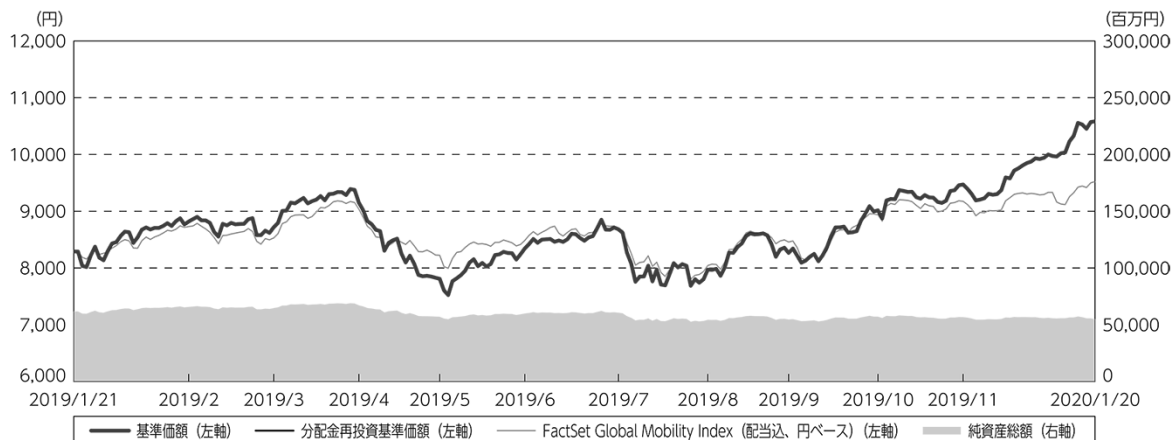
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2019年1月22日～2020年1月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：8,291円

期末：10,584円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：27.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は、期首（2019年1月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が、それまでの金融政策の方向を転換し、政策金利を引き下げたこと。
- ・米中貿易交渉の進捗に対する期待が高まったこと（期間の初め～2019年4月下旬）や、米中貿易交渉での「第1段階」の部分合意がなされたこと（2019年10月中旬～期間末）。
- ・主要国の購買担当者景気指数（PMI）が安定化し、世界景気の減速懸念が和らいだこと。
- ・生産能力の高さや自動車用バッテリー技術の競争力、設備投資の効率性などが株式市場で評価され、ポートフォリオで保有するTesla, Inc.の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米中間の対立が激化し、米中貿易摩擦が一段と激化したこと（2019年5月上旬～10月上旬）。
- ・香港情勢への警戒感が高まったこと。

投資環境

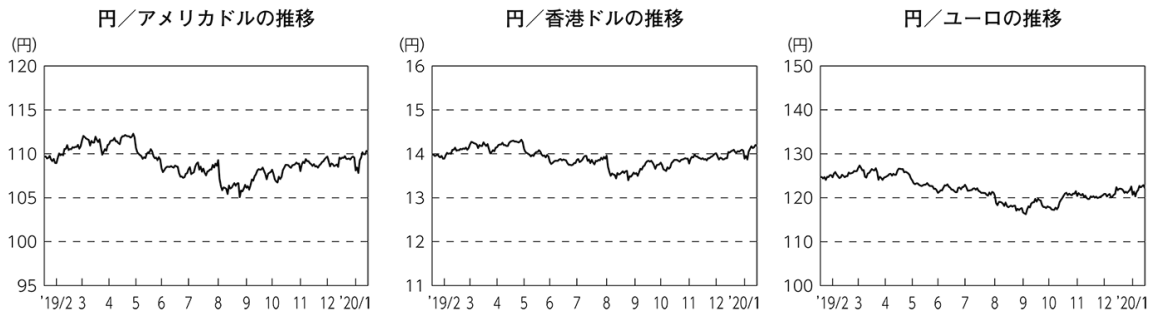
（株式市況）

期間中の世界の主要株式市場は総じて上昇しました。

期間の初めから2019年4月下旬にかけては、米国企業の2018年第4四半期の決算内容が概して良好であったことや、米中間の貿易交渉の進捗に対する期待が高まったこと、中国が財政および金融面でさらなる景気刺激に動いたことなどを背景に、世界の主要株式市場は総じて上昇しました。加えて、FRBが、発表される経済指標に基づいて忍耐強い政策運営を継続するとの判断を示し、さらなる利上げを見送ったことなども、株式市場に安心感をもたらしました。5月上旬から10月上旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）やFRBによる政策金利の引き下げなどが株式市場の支援要因となった一方、米国大統領による対中制裁関税「第4弾」の発動表明に対し、中国が米国からの農産品購入の一時停止を発表するなど米中貿易摩擦が一段と激化したことや、香港情勢への警戒感などが下落要因となり、株価は一進一退の動きとなりました。10月中旬から期間末にかけては、新たに浮上した楽観論が株式市場で支配的となり、株価は総じて一段の上昇を見せました。米中貿易協定で「第1段階」の部分合意がなされたことや、主要国のPMIが安定化するなかで、世界景気の減速懸念が和らいだことや、英国総選挙での与党保守党の大勝で欧州の政治的不透明感が後退したことなどから、投資家のリスク選好姿勢が強まりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動は以下の通りです。

人工知能（AI）チップのシミュレーション分野でリーディング企業となる可能性があるSynopsys, Inc. や、小型航空機に緊急事態が発生した際、自動着陸が可能になる新製品を発表したGarmin Ltd. などを買付けました。また、小型荷物配送でドローンを活用したサービスで重要な企業となる可能性のあるUnited Parcel Service, Inc. が、米国連邦航空局からドローン配送サービスの部分的な認可を受けたことなどを受けて、当該銘柄を購入しました。当ファンドでは、ドローン配送の全世界の売上高が2030年までに4,000億～5,000億米ドルに達し、そのうち米国は600～700億ドルを占めると試算しています。第2四半期の決算発表後に株価が下落したAutodesk, Inc. についても、新規に買付けました。経営陣は中国やドイツ、ブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）情勢に対する慎重姿勢から、販売見通しを引き下げましたが、次世代自動のジェネレーティブデザインで同社は重要な企業になるとの中長期的な見方は依然として有効とみられます。

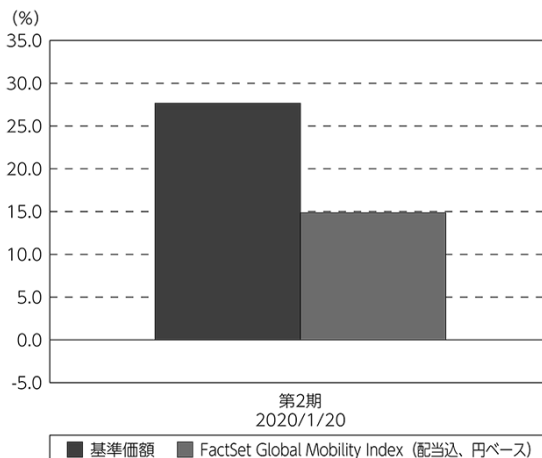
一方、経営陣が補助金なしでは電気自動車は軌道に乗るかは確かでないと言ったことや、決算会見で電気自動車と自動運転車の開発を経営の優先事項とする様子がうかがえなかったことからPACCAR, Inc. を売却したほか、既存の自動車メーカーと同様の開発スケジュールをもち、自動運転車の戦略が過度に慎重であると判断したVeoneer, Inc. などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2019年1月22日～ 2020年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,296

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が、中長期的に公開株式市場で最も生産的な投資機会の1つになる可能性があると考えます。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、結果的に伝統的な自動車業界が組み込まれるとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に関連する若干のデフレ圧力から、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。このような企業は次第に、人工知能の専門知識、生産能力、ライドシェアリングの提携関係に基づく戦略から恩恵を受けることとなります。これとは対照的に、多くの従来型の自動車製造企業は、実店舗だけの小売店がこの10年間に経験したことと全く同様のバリュートラップに陥ると考えられます。当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームへと転換できる自動車企業とテクノロジー企業に投資し、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2020年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	167	1.920	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(81)	(0.932)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(0.932)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.023)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.014)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	173	1.990	
期中の平均基準価額は、8,709円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

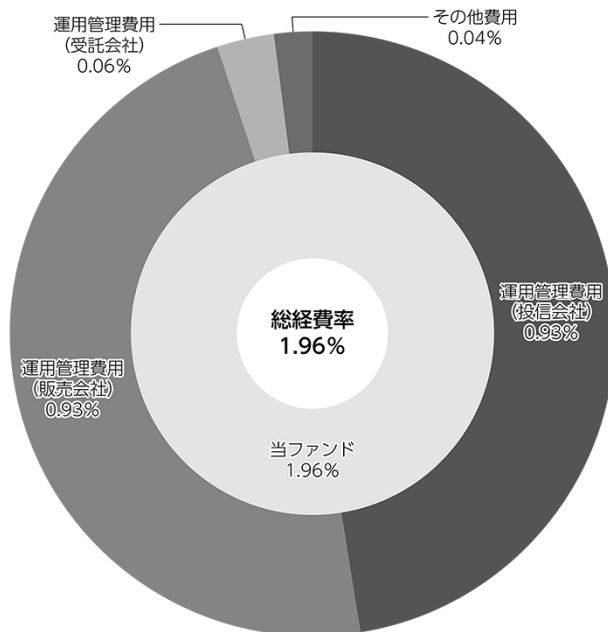
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年1月22日～2020年1月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 23,232,610	千円 21,753,395

○株式売買比率

（2019年1月22日～2020年1月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	66,305,534千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,697,048千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2019年1月22日～2020年1月20日）

利害関係人との取引状況

<グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 9,213	百万円 9,213	% 100.0	百万円 9,213	百万円 9,213	% 100.0

<グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 1,369	百万円 1,369	% 100.0	百万円 1,369	百万円 1,369	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年1月22日～2020年1月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2019年1月22日～2020年1月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年1月20日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド		72,744,659	49,512,049	54,195,889

（注）親投資信託の2020年1月20日現在の受益権総口数は、49,512,049千口です。

○投資信託財産の構成

（2020年1月20日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	54,195,889	93.9
コール・ローン等、その他	3,497,896	6.1
投資信託財産総額	57,693,785	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（52,230,128千円）の投資信託財産総額（56,349,063千円）に対する比率は92.7%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.19円、1ユーロ=122.24円、1香港ドル=14.18円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,693,785,495
コール・ローン等	1,343,471,713
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	54,195,889,551
未収入金	2,154,424,231
(B) 負債	2,788,949,784
未払解約金	2,245,493,458
未払信託報酬	533,970,171
未払利息	192
その他未払費用	9,485,963
(C) 純資産総額(A-B)	54,904,835,711
元本	51,874,977,755
次期繰越損益金	3,029,857,956
(D) 受益権総口数	51,874,977,755口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,584円

(注) 当ファンドの期首元本額は74,438,336,780円、期中追加設定元本額は6,633,947,074円、期中一部解約元本額は29,197,306,099円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0584円です。

○損益の状況（2019年1月22日～2020年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 258,293
受取利息	734
支払利息	△ 259,027
(B) 有価証券売買損益	12,755,739,519
売買益	15,044,694,377
売買損	△ 2,288,954,858
(C) 信託報酬等	△ 1,138,577,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,616,904,146
(E) 前期繰越損益金	△ 4,921,533,711
(F) 追加信託差損益金	△ 3,665,512,479
(配当等相当額)	(27,538,420)
(売買損益相当額)	(△ 3,693,050,899)
(G) 計(D+E+F)	3,029,857,956
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,029,857,956
追加信託差損益金	△ 3,665,512,479
(配当等相当額)	(31,677,722)
(売買損益相当額)	(△ 3,697,190,201)
分配準備積立金	6,695,370,435

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2019年1月22日～2020年1月20日の期間に当ファンドが負担した費用は352,582,397円です。

(注) 分配金の計算過程（2019年1月22日～2020年1月20日）は以下の通りです。

項 目	2019年1月22日～ 2020年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	342,174,267円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,353,196,168円
c. 信託約款に定める収益調整金	31,677,722円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,727,048,157円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,296円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2019年1月22日から2020年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第59条、第60条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2020年1月20日）
（2019年1月22日～2020年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638749>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—	100.00	—	—	97
1期(2019年1月21日)	8,395	△16.1	86.63	△13.4	99.9	61,070
2期(2020年1月20日)	10,946	30.4	99.50	14.9	98.8	54,193

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2020年1月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年1月21日	8,395	—	86.63	—	99.9
1月末	8,406	0.1	86.64	0.0	99.8
2月末	8,952	6.6	91.23	5.3	99.9
3月末	8,864	5.6	89.12	2.9	99.6
4月末	9,323	11.1	94.45	9.0	99.6
5月末	7,954	△5.3	85.93	△0.8	99.7
6月末	8,517	1.5	88.67	2.3	99.7
7月末	8,881	5.8	90.73	4.7	99.1
8月末	8,159	△2.8	84.04	△3.0	99.4
9月末	8,477	1.0	88.37	2.0	99.3
10月末	9,269	10.4	93.40	7.8	99.2
11月末	9,757	16.2	95.87	10.7	99.7
12月末	10,296	22.6	97.52	12.6	99.3
(期末)					
2020年1月20日	10,946	30.4	99.50	14.9	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年1月22日～2020年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め8,395円の基準価額は、期間末に10,946円となり、騰落率は+30.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

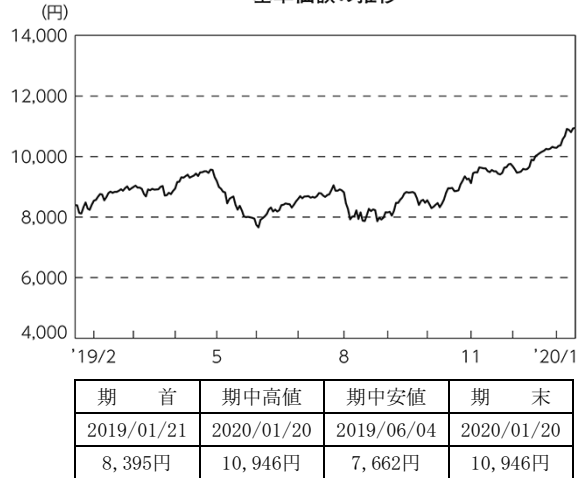
<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が、それまでの金融政策の方向を転換し、政策金利を引き下げたこと。
- ・米中貿易交渉の進捗に対する期待が高まったこと（期間の初め～2019年4月下旬）や、米中貿易交渉での「第1段階」の部分合意がなされたこと（2019年10月中旬～期間末）。
- ・主要国の購買担当者景気指数（PMI）が安定化し、世界景気の減速懸念が和らいだこと。
- ・生産能力の高さや自動車用バッテリー技術の競争力、設備投資の効率性などが株式市場で評価され、ポートフォリオで保有するTesla, Inc.の株価が上昇したこと。

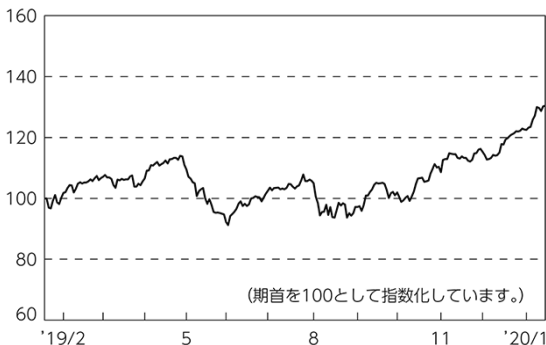
<値下がり要因>

- ・米中間の対立が激化し、米中貿易摩擦が一段と激化したこと（2019年5月上旬～10月上旬）。
- ・香港情勢への警戒感が高まったこと。

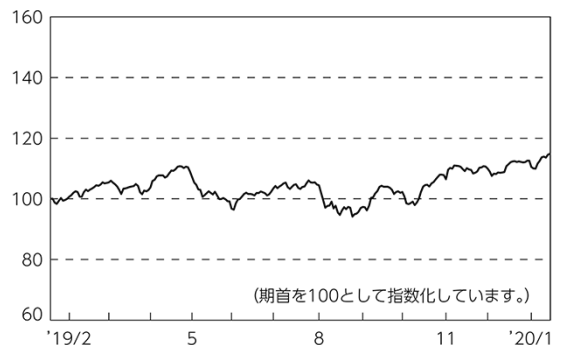
基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Mobility Index
(配当込、円ベース)（指数化）の推移



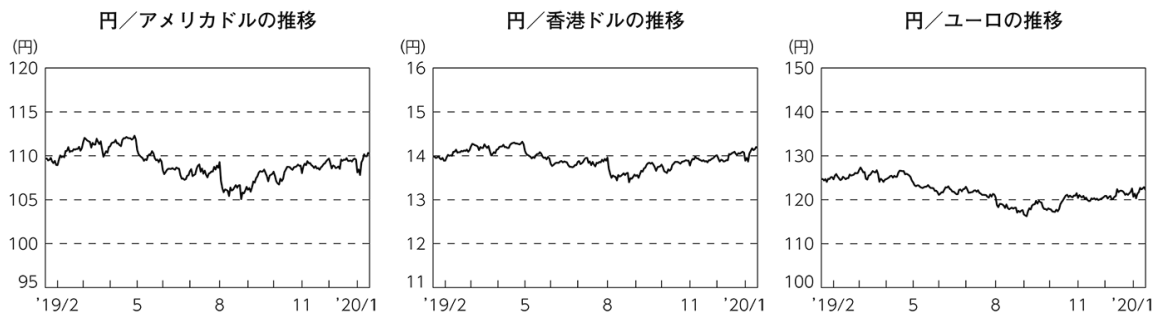
(株式市況)

期間中の世界の主要株式市場は総じて上昇しました。

期間の初めから2019年4月下旬にかけては、米国企業の2018年第4四半期の決算内容が概して良好であったことや、米中間の貿易交渉の進捗に対する期待が高まったこと、中国が財政および金融面でさらなる景気刺激に動いたことなどを背景に、世界の主要株式市場は総じて上昇しました。加えて、FRBが、発表される経済指標に基づいて忍耐強い政策運営を継続するとの判断を示し、さらなる利上げを見送ったことなども、株式市場に安心感をもたらしました。5月上旬から10月上旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）やFRBによる政策金利の引き下げなどが株式市場の支援要因となった一方、米国大統領による対中制裁関税「第4弾」の発動表明に対し、中国が米国からの農産品購入の一時停止を発表するなど米中貿易摩擦が一段と激化したことや、香港情勢への警戒感などが下落要因となり、株価は一進一退の動きとなりました。10月中旬から期間末にかけては、新たに浮上した楽観論が株式市場で支配的となり、株価は総じて一段の上昇を見せました。米中貿易協定で「第1段階」の部分合意がなされたことや、主要国のPMIが安定化するなかで、世界景気の減速懸念が和らいだことや、英国総選挙での与党保守党の大勝で欧州の政治的不透明感が後退したことなどから、投資家のリスク選好姿勢が強まりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の主な投資行動は以下の通りです。

人工知能（AI）チップのシミュレーション分野でリーディング企業となる可能性があるSynopsys, Inc. や、小型航空機に緊急事態が発生した際、自動着陸が可能になる新製品を発表したGarmin Ltd. などを買付けました。また、小型荷物配送でドローンを活用したサービスで重要な企業となる可能性のあるUnited Parcel Service, Inc. が、米国連邦航空局からドローン配送サービスの部分的な認可を受けたことを受けて、当該銘柄を購入しました。当ファンドでは、ドローン配送の全世界の売上高が2030年までに4,000億～5,000億米ドルに達し、そのうち米国は600～700億ドルを占めると試算しています。第2四半期の決算発表後に株価が下落したAutodesk, Inc. についても、新規に買付けました。経営陣は中国やドイツ、ブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）情勢に対する慎重姿勢から、販売見通しを引き下げましたが、次世代自動のジェネレーティブデザインで同社は重要な企業になるとの中長期的な見方は依然として有効とみられます。

一方、経営陣が補助金なしでは電気自動車は軌道に乗るかは確かでないと言ったことや、決算会見で電気自動車と自動運転車の開発を経営の優先事項とする様子が見えなかったことからPACCAR, Inc. を売却したほか、既存の自動車メーカーと同様の開発スケジュールをもち、自動運転車の戦略が過度に慎重であると判断したVeoneer, Inc. など売却しました。

○今後の運用方針

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が、中長期的に公開株式市場で最も生産的な投資機会の1つになる可能性があると考えます。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、結果的に伝統的な自動車業界が組み込まれるとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に関連する若干のデフレ圧力から、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。このような企業は次第に、人工知能の専門知識、生産能力、ライドシェアリングの提携関係に基づく戦略から恩恵を受けることとなります。これとは対照的に、多くの従来型の自動車製造企業は、実店舗だけの小売店がこの10年間に経験したことと全く同様のバリュートラップに陥ると考えられます。当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームへと転換できる自動車企業とテクノロジー企業に投資し、その恩恵を享受できるように努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2020年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.052	
期中の平均基準価額は、8,904円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月22日～2020年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 364	千円 675,318	千株 553	千円 1,313,212
	アメリカ	百株 19,693 ()	千アメリカドル 166,456 (△ 27)	百株 36,246	千アメリカドル 355,095
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,116	8,031	1,001	7,696
	香港	148,500 ()	千香港ドル 165,664 (△ 0.043)	119,885	千香港ドル 215,430

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年1月22日～2020年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	66,305,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,697,048千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月22日～2020年1月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 1,369	百万円 1,369	% 100.0	百万円 1,369	百万円 1,369	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月22日～2020年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
機械 (47.9%)						
小松製作所	469.3	485.7	1,291,476			
輸送用機器 (23.6%)						
トヨタ自動車	164.1	81.7	635,626			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
サービス業 (28.5%)						
楽天	943.8	821.5	768,102			
合 計	株 数・金 額	1,577	1,388	2,695,204		
	銘柄数<比率>	3	3	<5.0%>		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	404	372	8,476	933,980	小売
CATERPILLAR INC	475	380	5,625	619,862	資本財
DEERE & CO	1,345	764	13,465	1,483,769	資本財
APTIV PLC	4,234	2,583	23,650	2,606,041	自動車・自動車部品
DOMINO'S PIZZA INC	221	210	6,030	664,498	消費者サービス
GENERAL MOTORS CORP	2,857	1,481	5,272	580,996	自動車・自動車部品
MAGNA INTERNATIONAL INC	1,678	—	—	—	自動車・自動車部品
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	486	464	6,891	759,366	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	2,056	929	5,442	599,746	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	5,089	1,717	12,075	1,330,603	半導体・半導体製造装置
TWITTER INC	1,817	1,548	5,299	583,923	メディア・娯楽
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	404	4,802	529,197	運輸
VEONEER INC	2,214	—	—	—	自動車・自動車部品
AEROVIRONMENT INC	3,359	3,863	27,372	3,016,121	資本財
AMAZON.COM INC	211	135	25,212	2,778,207	小売
ANSYS INC	413	251	6,785	747,710	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	664	298	9,520	1,049,060	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	—	304	5,882	648,190	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	2,612	1,185	16,547	1,823,375	メディア・娯楽
ELBIT SYSTEMS LTD	230	153	2,398	264,318	資本財
FLIR SYSTEMS INC	—	1,338	7,317	806,321	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GARMIN LTD	—	443	4,391	483,913	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C	283	87	12,892	1,420,648	メディア・娯楽
JD.COM INC-ADR	3,117	3,581	14,450	1,592,332	小売
KRATOS DEFENSE & SECURITY	4,629	4,354	8,595	947,112	資本財
NETFLIX INC	273	216	7,349	809,797	メディア・娯楽
NVIDIA CORP	2,458	1,021	25,452	2,804,581	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,005	1,136	15,208	1,675,825	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	1,169	—	—	—	資本財
SPLUNK INC	965	871	13,770	1,517,316	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	—	334	5,086	560,436	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	1,464	870	44,417	4,894,317	自動車・自動車部品
TRIMBLE INC	6,306	4,016	17,730	1,953,773	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERISK ANALYTICS INC	464	262	4,219	464,937	商業・専門サービス
XILINX INC	1,922	2,297	23,643	2,605,255	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	株数	金額	金額	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<80.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DAIMLER AG	1,153	1,276	5,957	728,279	自動車・自動車部品
VOLKSWAGEN AG-PFD	501	493	8,951	1,094,283	自動車・自動車部品
ユーロ計	株数・金額	株数	金額	金額	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	—	<3.4%>	
(香港)			千香港ドル		
BAIC MOTOR CORP LTD-H	145,734	142,765	64,244	910,985	自動車・自動車部品
BYD CO LTD-H	—	16,225	77,880	1,104,338	自動車・自動車部品
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	26,500	41,128	583,195	自動車・自動車部品
MEITUAN DIANPING-CLASS B	18,739	9,597	107,394	1,522,847	小売

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル 千円	
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	4,423	2,424	96,719 1,371,489	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 168,897	197,511	387,366 5,492,855	
	銘柄 数 < 比 率 > 3	5	— <10.1% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 224,986	237,164	— 50,870,959	
	銘柄 数 < 比 率 > 35	39	— <93.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株式	千円 53,566,163	% 95.1
コール・ローン等、その他	2,782,900	4.9
投資信託財産総額	56,349,063	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（52,230,128千円）の投資信託財産総額（56,349,063千円）に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.19円、1ユーロ=122.24円、1香港ドル=14.18円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	58,068,504,302	
コール・ローン等	1,520,374,471	
株式(評価額)	53,566,163,985	
未収入金	2,968,387,035	
未収配当金	13,578,811	
(B) 負債	3,874,743,547	
未払金	1,720,319,113	
未払解約金	2,154,424,231	
未払利息	203	
(C) 純資産総額(A-B)	54,193,760,755	
元本	49,512,049,654	
次期繰越損益金	4,681,711,101	
(D) 受益権総口数	49,512,049,654口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,946円	

(注) 当ファンドの期首元本額は72,744,659,791円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は23,232,610,137円です。

(注) 2020年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 49,512,049,654円

(注) 1口当たり純資産額は1.0946円です。

○損益の状況 (2019年1月22日～2020年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	489,248,731	
受取配当金	489,368,748	
受取利息	251	
支払利息	△ 120,268	
(B) 有価証券売買損益	14,397,949,577	
売買益	17,355,919,620	
売買損	△ 2,957,970,043	
(C) 保管費用等	△ 10,569,175	
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,876,629,133	
(E) 前期繰越損益金	△11,674,132,968	
(F) 解約差損益金	1,479,214,936	
(G) 計(D+E+F)	4,681,711,101	
次期繰越損益金(G)	4,681,711,101	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年1月22日から2020年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第53条)